

令和2年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	令和2年度決算の概要	
1	決算の総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	4
	(3) 予算執行の状況	4
	(4) 財政の構造	8
	(5) 起債の状況	11
	(6) 債務負担行為	11
	(7) まとめ	12
2	各会計の決算状況	13
	一般会計	13
	特別会計	17
	公営企業会計	22
3	財産の状況	28
	(1) 公有財産	28
	(2) 物品	28
	(3) 債権	28
	(4) 基金	29
第3	審査意見	
1	水明荘の経営維持のための支援について	30
2	旧北浜中学校跡地の利用について	30
3	下水道事業の公営企業法適化に向けた課題について	30
4	ふるさと納税寄付額について	31

令和3年8月31日

湯梨浜町長 宮脇 正道 様

湯梨浜町代表監査委員 金涌 孝則

湯梨浜町監査委員 光井 哲治

令和2年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和2年度湯梨浜町水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の概要

I 審査の対象

《一般会計・特別会計》

- (1) 令和2年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度湯梨浜町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和2年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和2年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算

- (14) 令和2年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 令和2年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

- (1) 令和2年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算
- (2) 令和2年度湯梨浜町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月4日までの間

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第2 令和2年度決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

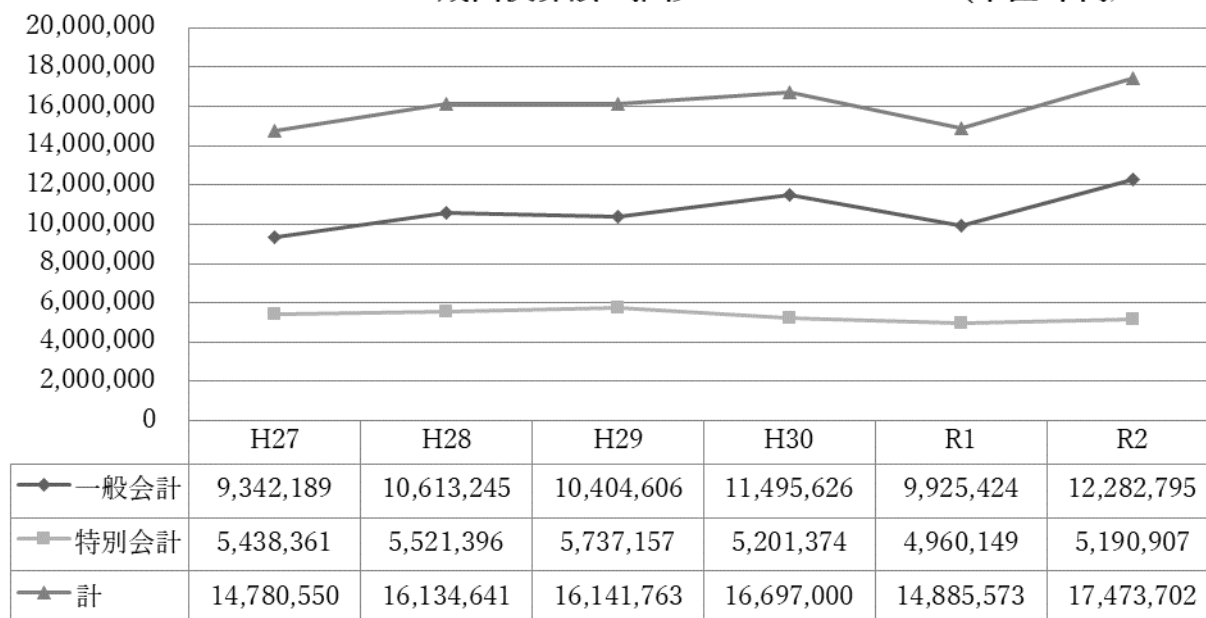
（単位：千円）

会計区分	令和2年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額 (形式収支)
一般会計	12,566,108	12,282,795	283,313
特別会計(財産区含む)	5,233,355	5,190,907	42,448
合計 A	17,799,463	17,473,702	325,761
前年度決算 B	15,274,680	14,885,573	389,107
年度増減(A-B)	2,524,783	2,588,129	△63,346
同増減率	16.53%	17.39%	△16.3%

【参考】

歳出決算額の推移

（単位：千円）



決算規模（一般会計＋特別会計）は、歳入は2,525百万円の増、歳出は2,588百万円の増となった。

一般会計では、歳入・歳出とも新型コロナウイルス感染症対策として個人・事業者等に対して給付金の支給等を行ったため大幅増となった。形式収支は3億3千万円の黒字

となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は被保険者数が減少したが、保険給付費は増となった。また、介護保険特別会計では介護認定者が引き続き増加傾向にあり保険給付費は増加した。これらの会計については、今後被保険者の高齢化に伴う保険給付費の増加が危惧されるところである。

(2) 決算収支

令和2年度における歳入歳出差引残高（形式収支）は325,761千円、実質収支（形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額）は302,470千円。いずれも前年度に比べて減となった。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引残高 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質 単年度収支 A+B-C
一般会計	283,313	13,962	269,351	492,623	447,136	314,838
特別会計	42,448	9,329	33,119	40,360	21,241	52,238
合 計	325,761	23,291	302,470	532,983	468,377	367,076
前 年 度	389,107	72,160	316,947	279,746	444,453	152,240
差引増減	△63,346	△48,869	△14,477	253,237	23,924	214,836

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入歳出差引残高（形式収支）から、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を差し引いた額。

基金については、新たに新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金（39,380千円）、鉄道駅舎施設基金（5,000千円）の積み立てを行った。当年度末残高は、6,258百万円（前年度比+65百万円）。このうち財政調整基金は、2,392百万円、減債基金は1,096百万円となった。

起債については、1,842百万円（元金ベース）の償還を行い、新たに1,757百万円の新規発行をした。年度末残高は17,061百万円（前年度比△85百万円）に減少した。

(3) 予算執行の状況

令和2年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額18,604,308千円に対し、歳入決算額17,799,463千円（収入率95.7%）、歳出決算額17,473,702千円（執行率93.9%）。

予算総額に対する歳出不用額は、398,672千円。前年度と比べると58,909千円の減となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて117,867千円。前年度と比較して10,824千円増加した。法令等に基づく不納欠損処分による減少（△14,413千円）と、令和2年度特例として町民税、固定資産税等に新型コロナウイルス徴収

猶予の制度が設けられ、29,961千円が未収金として計上されていることによる。
引き続き債権回収に努めてもらいたい。

《不用額の状況》

(単位：千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	13,174,224	12,282,795	567,417	324,012
特別会計	5,430,084	5,190,907	164,517	74,660
合計	18,604,308	17,473,702	731,934	398,672

《収入未済額の状況》

(単位：円、人)

	項目	区分	令和元年度		令和2年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後)①	滞納者数 (不納欠損後)②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後)④	滞納者数 (不納欠損後)⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
一 般 会 計	町民税 (個人)	現年度	3,899,616	120	0	3,301,338	85	△598,278	△35
		滞納繰越分	3,064,494	68	551,716	2,428,304	59	△636,190	△9
		計	6,964,110	188	551,716	5,729,642	144	△1,234,468	△44
	町民税 (法人)	現年度	△609,200	3	0	297,200	5	906,400	2
		滞納繰越分	235,700	5	0	283,300	4	47,600	△1
		計	△373,500	8	0	580,500	9	954,000	1
	固定資産税	現年度	6,442,250	173	1,036,700	34,533,400	140	28,091,150	△33
		滞納繰越分	14,229,842	123	7,637,800	8,030,419	81	△6,199,423	△42
		計	20,672,092	296	8,674,500	42,563,819	221	21,891,727	△75
	軽自動車税 (種別割)	現年度	0	0	36,900	440,941	46	440,941	46
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	36,900	440,941	46	440,941	0
	軽自動車税	現年度	612,100	70	0	0	0	△612,100	△70
		滞納繰越分	761,612	44	242,800	682,180	47	△79,423	3
		計	1,373,712	114	242,800	682,180	47	△691,532	△67
	住宅使用料 (町営住宅)	現年度	469,330	8	0	916,500	6	447,170	△2
		滞納繰越分	1,744,500	9	0	2,048,400	8	303,900	△1
		計	2,213,830	17	0	2,964,900	14	751,070	△3
	住宅使用料 (促進住宅)	現年度	263,999	4	0	158,800	3	△105,199	△1
		滞納繰越分	914,600	4	0	581,000	3	△333,600	△1
		計	1,178,599	8	0	739,800	6	△438,799	△2
駐車場使用料 (促進住宅)	現年度	40,761	2	0	30,250	2	△10,511	0	
	滞納繰越分	133,275	4	0	97,700	2	△35,575	△2	
	計	174,036	6	0	127,950	4	△46,086	△2	

	項目	区分	令和元年度		令和2年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後)①	滞納者数 (不納欠損後)②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後)④	滞納者数 (不納欠損後)⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
一般 会 計	保育所保育料	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,984,660	13	641,900	1,059,760	6	△924,900	△7
		計	1,984,660	13	641,900	1,059,760	6	△924,900	△7
	生活保護費 返還金・徴収 金	現年度	505,961	2	0	69,000	1	△436,961	△1
		滞納繰越分	99,950	2	0	223,911	3	123,961	1
		計	605,911	4	0	292,911	4	△313,000	0
	児童クラブ 利用料	現年度	0	0	0	21,000	1	21,000	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	21,000	1	21,000	1
一般会計 小計	現年度	11,624,817	382	1,073,600	39,768,429	289	28,143,612	△93	
	滞納繰越分	23,168,633	272	9,074,216	15,434,974	213	△7,733,659	△59	
	計	34,793,450	654	10,147,816	55,203,403	502	20,409,953	△152	
特 別 会 計	国民健康保険 税	現年度	10,003,240	118	29,500	8,025,106	101	△1,978,134	△17
		滞納繰越分	10,137,441	66	1,134,289	10,123,531	48	△13,910	△18
		計	20,140,681	184	1,163,789	18,148,637	149	△1,992,044	△35
	返納金(国保)	現年度	54,713	5	0	49,836	6	△4,877	1
		滞納繰越分	49,487	8	0	104,200	13	54,713	5
		計	104,200	13	0	154,036	19	49,836	6
	第三者納付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	17,766	1	0	17,766	1	0	0
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0
	介護保険料	現年度	1,083,000	34	9,900	548,600	19	△534,400	△15
		滞納繰越分	2,237,500	27	49,500	1,999,123	26	△238,377	△1
		計	3,320,500	61	59,400	2,547,723	45	△772,777	△16
	後期高齢者医 療保険料	現年度	231,646	20	24,700	△6,800	6	△238,446	△14
		滞納繰越分	261,600	9	42,500	283,546	8	21,946	△1
		計	493,246	29	67,200	276,746	14	△216,500	△15
	下水道使用料	現年度	615,131	68	0	405,518	59	△209,613	△9
		滞納繰越分	2,923,506	145	401,150	2,041,850	54	△881,656	△91
		計	3,538,637	213	401,150	2,447,368	113	△1,091,269	△100
	下水道受益者 分担金	現年度	48,000	1	0	0	0	△48,000	△1
		滞納繰越分	2,135,000	11	2,135,000	0	0	△2,135,000	△11
		計	2,183,000	12	2,135,000	0	0	△2,183,000	△12

	項目	区分	令和元年度		令和2年度		比較		
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損後) ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損後) ⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
特別 会計	農業集落排水 施設使用料	現年度	130,860	6	0	99,941	3	△30,919	△3
		滞納繰越分	357,745	10	97,455	325,425	3	△32,320	△7
		計	488,605	16	97,455	425,366	6	△63,239	△10
	住宅新築資金 貸付金	現年度	448,988	1	0	448,988	1	0	0
		滞納繰越分	34,309,764	8	0	32,813,496	7	△1,496,268	△1
		計	34,758,752	9	0	33,262,484	8	△1,496,268	△1
	高齢者及び障 がい者住宅整 備資金貸付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,224,645	1	0	1,224,645	1	0	0
		計	1,224,645	1	0	1,224,645	1	0	0
企業 会計	水道料金	現年度	2,202,737	399	5,902	1,105,320	348	△1,097,417	△51
		滞納繰越分	2,136,830	102	284,851	1,468,891	72	△667,939	△30
		計	4,339,567	501	290,753	2,574,211	420	△1,765,356	△81
	簡易水道料金	現年度	246,339	53	0	264,626	47	18,287	△6
		滞納繰越分	62,068	5	50,695	9,824	2	△52,244	△3
		計	308,407	58	50,695	274,450	49	△33,957	△9
合 計	現年度	26,689,471	1,087	1,143,602	50,709,564	879	24,020,093	△208	
	滞納繰越分	79,021,985	665	13,269,656	65,847,271	448	△13,174,714	△217	
	計	105,711,456	1,752	14,413,258	116,556,835	1,327	10,845,379	△425	

私 会 計	学校給食費	現年度	146,760	3	0	218,700	5	71,940	2
		滞納繰越分	1,184,445	15	0	1,091,005	12	△93,440	△3
		計	1,331,205	18	0	1,309,705	17	△21,500	△1

総 計	現年度	26,836,231	1,090	1,143,602	50,928,264	884	24,092,033	△206
	滞納繰越分	80,206,430	680	13,269,656	66,938,276	460	△13,268,154	△220
	計	107,042,661	1,770	14,413,258	117,866,540	1,344	10,823,879	△426

(4) 財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア 歳入歳出の構成

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	2,466,047	19.6%	2,813,808	27.6%	△347,761	△12.4%
依存財源	10,102,510	80.4%	7,381,428	72.4%	2,721,082	36.9%
合 計	12,568,557	100.0%	10,195,236	100.0%	2,373,321	23.3%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費 (計)	8,787,342	71.5%	6,815,660	68.7%	1,971,682	28.9%
義務的経費 (小計)	4,640,748	37.8%	4,481,889	45.2%	158,859	3.5%
人件費	1,814,937		1,404,027			
扶助費	1,533,289		1,710,121			
公債費	1,292,522		1,367,741			
その他経費 (小計)	4,146,594	33.8%	2,333,771	23.5%	1,812,823	77.7%
物件費	1,192,978		1,120,591			
維持補修費	118,466		75,797			
補助費等	2,835,150		1,137,383			
その他積立等	1,592,511	13.0%	1,655,722	16.7%	△63,211	△3.8%
投資的経費	1,902,995	15.5%	1,454,743	14.7%	448,252	30.8%
合 計	12,282,848	100.0%	9,926,125	100.0%	2,356,723	23.7%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部（物件費、維持補修費、補助費等）が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、自主財源について、町税、繰入金、寄附金の減等。依存財源については、地方交付税、国庫支出金、町債の増等があったため依存財源比率が大幅に伸びた。

歳出面では、前年度と比較し補助費の大幅増（+1,697,767千円）により経常的経費の増加。投資的経費については、泊分館建設事業等により前年度に比べ増加した。

イ 財政分析

① 財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区 分	当年度	前年度	増減	県下町村 平 均
財政力指数	0.27	0.27	—	0.33
経常収支比率	87.9	91.9	△4.0	90.5

※財政力指数の県下町村平均は平成29年度から令和元年度の3カ年平均。

経常収支比率の県下町村平均は令和元年度。

(参考) 主要財務比率の推移（過去5年間）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	84.7	94.3	92.3	91.6	91.9

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去3カ年の基準財政収入額／基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。平成28年度の急上昇は、算定方法の変更によるものである。

令和2年度の財政力指数は、0.27で前年度と同様で変化はなかった。県内市町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、4.0ポイント減少し87.9ポイントとなり向上した。

② 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

令和元年度は、中学校等の建設事業が終了して当該年度の歳入で歳出を賄っていた。令和2年度は、情報通信基盤整備事業、泊分館建設事業等の町債発行があり、歳入と歳出の差が△227,227千円となった。

※「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（普通会計）

〔歳入〕 (単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳入総額 ①	9,641,651	9,452,592	9,717,920	10,467,945	9,547,720	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236	12,566,161
繰越金 ②	102,608	205,830	162,142	264,393	190,599	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002	269,111
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000	0
地方債 ④	1,620,390	947,526	818,944	1,126,081	661,464	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940	1,534,884
歳入差引（①-②-③-④） ⑤	7,918,653	8,299,236	8,736,834	9,077,471	8,695,657	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294	10,762,166

〔歳出〕 (単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳出総額 ⑥	9,346,821	9,176,450	9,301,526	10,123,346	9,310,224	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125	12,282,848
財政調整積立金 ⑦	65,054	275,825	132,700	29,386	200,864	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890	945
繰上償還金 ⑧	0	28,327	0	0	51,710	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212	358,924
元利償還金 ⑨	1,515,854	1,628,962	1,597,320	1,721,160	1,719,163	1,713,839	1,610,284	1,582,828	1,381,359	1,296,009	1,259,165	1,072,483	933,586
歳出差引（⑥-⑦-⑧-⑨） ⑩	7,765,913	7,243,336	7,571,506	8,372,800	7,338,487	6,985,110	8,136,835	7,512,780	9,012,275	8,909,133	9,920,532	8,557,540	10,989,393

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕 (単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳入差引-歳出差引（⑤-⑩）	152,740	1,055,900	1,165,328	704,671	1,357,170	1,484,498	666,859	1,396,209	△ 69,636	△ 130,667	△ 1,115,908	293,754	△ 227,227

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賅っているのかの指標である。

備考

- この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。
- この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰出金、特別会計への繰出金等を加えればより一層詳細な数値となる。
- 普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

(5) 起債の状況

令和2年度末現在の起債残高（元金）は、合計17,061百万円。前年度末残高に対し86百万円の減少。長期債繰上げ償還、情報通信整備事業、泊分館建設事業などに伴う新規発行によるものである。

（単位：千円）

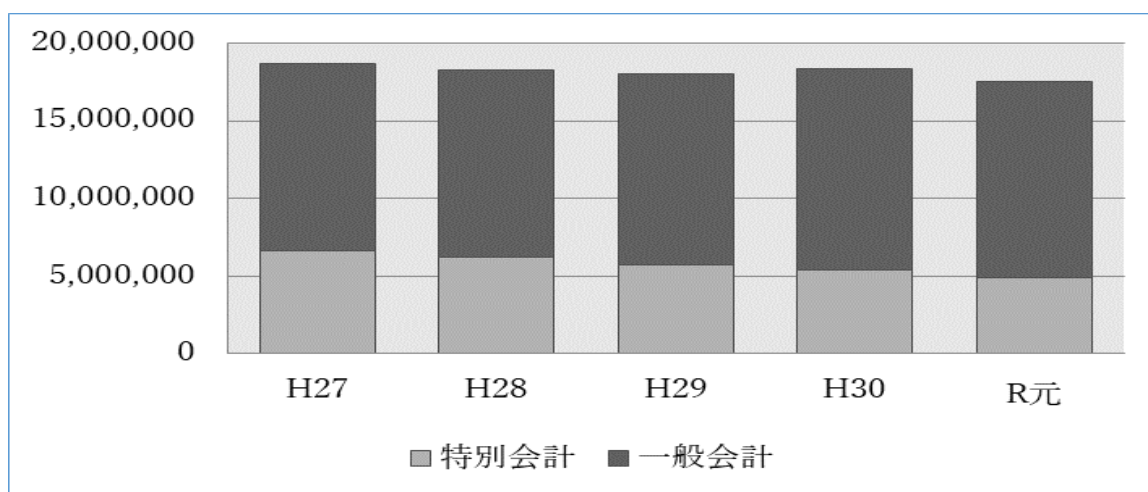
区 分	前年度末 残高(元金)	当年度中の異動				当年度末 残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	12,638,319	1,534,884	1,213,011	79,499	1,292,510	12,960,192
特別会計	4,508,339	221,700	629,143	75,084	704,227	4,100,896
計	17,146,658	1,756,584	1,842,154	154,583	1,996,737	17,061,088
対前年度比		657,644	△101,473	△23,827	△125,300	△85,570

※特別会計には、企業会計を含めない。

【参考】

各年度末の起債残高（過去5年間）

（単位：千円）



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計	12,042,367	12,061,124	12,262,170	13,025,175	12,638,319	
特別会計	6,632,659	6,224,090	5,769,340	5,364,168	4,508,339	
計	18,675,026	18,285,214	18,031,510	18,389,343	17,146,658	
対前年度比		△1,572,923	△389,812	△253,704	357,833	△1,242,685

※特別会計には、企業会計を含めない。

(6) 債務負担行為

農地開発事業などに係る債務負担行為限度額（損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。）の令和3年度以降支出予定額は、115,432千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務（支出義務）を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

(7) まとめ

- 1) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として個人・事業者等に対して給付金等の支給、小中学校、こども園等に対し感染症対策に必要な物品購入などを行った。また、中央公民館泊分館の建設に着手するなど、歳入・歳出ともに前年度決算額より大幅な増額となった。歳入面では、定額給付金支給事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの受け入れで大幅な増額。歳出面では、各種新型コロナウイルス感染症対策に対する支出、泊分館建設事業等による大幅な増額となったが堅実な財政運営が確保されていると認められる。
- 2) 湯梨浜中学校建設に伴う起債償還のピークを令和4年度に控えている中、起債の繰上償還・経費の節減等財政運営の健全化に向けて努力されているところである。町営住宅の建替えなど老朽化した施設の再編・施設整備、水道施設・下水道施設など老朽化施設の更新等多大な財政負担を伴う事業がある。決算審査を行う中でも、旧両中学校の跡地利用、下水道事業等の公営企業会計適用化、国民宿舎水明荘への財政支援、たじりこども園の移転など各種課題が山積みしていることが分かった。
- 3) 「湯梨浜町第4次総合計画」(令和3年4月)も策定されたことでもあり、各種事業に取り組まれることと考えている。財政上重い負担を伴う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について、行財政の安定化を図りながら適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、前広に議会への説明を行い、課題に取り組んでください。

2 各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額 A	収入 未済額	収入率 (対予算)	前年度決算 B	年度増減 A－B
町税	1,442,865	1,509,846	1,450,343	49,997	100.5%	1,475,056	△24,713
地方譲与税	72,256	69,802	69,802	0	96.6%	67,917	1,885
利子割交付金	1,949	1,852	1,852	0	95.0%	1,939	△87
配当割交付金	6,808	6,038	6,038	0	88.7%	6,879	△841
株式等譲渡所得割交付金	6,588	6,657	6,657	0	101.0%	4,827	1,830
法人事業税 交付金	3,457	3,459	3,459	0	100.1%	0	3,459
地方消費税 交付金	321,487	321,975	321,975	0	100.2%	258,211	63,764
自動車取得税 交付金	0	0	0	0	—	11,531	△11,531
環境性能割 交付金	5,139	5,187	5,187	0	100.9%	0	5,187
地方特例 交付金	17,741	17,741	17,741	0	100.0%	13,850	3,891
地方交付税	4,262,666	4,321,596	4,321,596	0	101.4%	4,141,366	180,230
交通安全対策 特別交付金	1,590	1,283	1,283	0	80.7%	1,551	△268
分担金及び 負担金	70,984	72,542	70,840	1,060	99.8%	89,706	△18,866
使用料及び 手数料	102,666	103,359	99,526	3,832	96.9%	114,697	△15,171
国庫支出金	3,439,180	3,102,921	3,102,921	0	90.2%	1,092,709	2,010,212
県支出金	728,057	709,105	709,105	0	97.4%	890,697	△181,592
財産収入	10,856	10,565	10,565	0	97.3%	11,424	△859
寄附金	145,900	139,261	139,261	0	95.4%	237,199	△97,938
繰入金	267,855	266,900	266,900	0	99.6%	450,655	△183,755
繰越金	269,110	269,111	269,111	0	100.0%	263,002	6,109
諸収入	158,686	157,376	157,062	314	99.0%	171,379	△14,317
町債	1,838,384	1,534,884	1,534,884	0	83.5%	889,940	644,944
歳入合計	13,174,224	12,631,460	12,566,108	55,203	95.4%	10,194,535	2,371,573

【参考】

歳入決算状況（過去3年間）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町税	1,455,032	1,471,430	1,475,056
地方譲与税	65,542	66,297	67,917
利子割交付金	4,046	3,937	1,939
配当割交付金	7,403	5,582	6,879
株式等譲渡所得割交付金	8,064	4,369	4,827
地方消費税交付金	265,965	276,557	258,211
自動車取得税交付金	18,588	17,955	11,531
地方特例交付金	7,566	9,928	13,850
地方交付税	4,344,862	4,302,739	4,141,366
交通安全対策特別交付金	1,696	1,765	1,551
分担金及び負担金	106,823	115,364	89,706
使用料及び手数料	115,701	113,334	114,697
国庫支出金	1,233,992	1,181,094	1,092,709
県支出金	719,225	756,648	890,697
財産収入	16,237	10,795	11,424
寄附金	104,943	141,719	237,199
繰入金	223,596	448,365	450,655
繰越金	389,679	440,024	263,002
諸収入	180,254	156,684	171,379
町債	1,575,415	2,234,042	889,940
歳入合計	10,844,629	11,758,628	10,194,535
（対前年度比）	△158,296	+913,999	△1,564,093

歳出

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A - B
議会費	84,802	84,318	0	484	99.4%	86,503	△2,185
総務費	3,926,644	3,776,418	86,232	63,994	96.2%	1,819,271	1,957,147
民生費	2,962,859	2,869,655	700	92,504	96.9%	2,808,113	61,542
衛生費	832,107	667,327	143,064	21,716	80.2%	679,178	△11,851
農林水産業費	521,214	493,505	3,237	24,472	94.7%	621,470	△127,965
商工費	594,084	464,760	111,954	17,370	78.2%	234,869	229,891
土木費	1,208,609	1,071,812	117,128	19,669	88.7%	1,005,690	66,122
消防費	290,113	283,348	1,980	4,785	97.7%	280,776	2,572
教育費	1,418,994	1,264,444	103,122	51,428	89.1%	820,653	443,791
公債費	1,292,795	1,292,522	0	273	100.0%	1,367,090	△74,568
災害復旧費	16,363	14,686	0	1,677	89.8%	201,811	△187,125
予備費	25,640	0	0	25,640	0.0%	0	0
歳出合計	13,174,224	12,282,795	567,417	324,012	93.2%	9,925,424	2,357,371

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	85,733	86,307	86,503
総務費	1,380,259	1,495,945	1,819,271
民生費	2,612,093	2,606,550	2,808,113
衛生費	613,566	628,097	679,178
農林水産業費	534,035	595,240	621,470
商工費	202,561	247,030	234,869
土木費	965,918	965,812	1,005,690
消防費	266,170	293,007	280,776
教育費	2,081,273	2,842,596	820,653
公債費	1,492,808	1,574,410	1,367,090
災害復旧費	136,190	120,632	201,811
諸支出金	34,000	40,000	0
予備費	0	0	0
歳出合計	10,404,606	11,495,626	9,925,424
(対前年度比)	△208,639	+1,091,020	△1,570,202

〈歳入〉

令和2年度の一般会計の歳入総額は、12,566,108千円。前年度比2,371,573千円の大幅増となった。

地方交付税の増(+180百万円)、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる国庫支出金の増(+2,010百万円)、合併特例債等の発行に伴う町債の増(+645百万円)、県支出金(△182百万円)等の減があったことによるものである。

全体の収入状況は、予算額対比95.4%と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和2年度の一般会計の歳出総額は、12,282,795千円。前年度比2,357,371千円の大幅増となった。

大幅な増の主な要因として新型コロナウイルス感染症対策のための事業等を執行したことによる。主な増加要因として総務費(+1,957百万円)は、定額給付金給付事業(1,688百万円)、情報通信基盤整備事業(428百万円)等。商工費(+230百万円)は、事業継続支援臨時給付金(66百万円)、災害緊急対策資金利子補給補助金(43百万円)、新型コロナウイルス克服商品券発行事業(24百万円)等。教育費(+444百万円)は、泊分館建設事業(298百万円)、コンピュータ機材等整備事業(96百万円)等によるものである。

全体の執行状況は、予算額対比93.2%であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は97.5%となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳 入			歳 出			差引額 A-B 形式収支
		歳 入 決算額 A	収 入 未済額	対予算 収入率	歳 出 決算額 B	翌年度 繰越額	対予算 支出率	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	2,468	2,404	33,262	97.4%	2,404	0	97.4%	0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付 事業特別会計	47	45	1,225	95.7%	45	0	95.7%	0
国民健康保険 事業特別会計	1,841,615	1,840,038	18,320	99.9%	1,837,450	0	99.8%	2,588
後期高齢者 医療特別会計	192,440	189,966	277	98.7%	189,900	0	98.7%	66
介護保険 特別会計	1,947,278	1,952,578	2,548	100.3%	1,924,651	0	98.8%	27,927
下水道事業 特別会計	1,199,543	1,010,258	2,447	84.2%	1,001,192	163,754	83.5%	9,066
農業集落排水処理 事業特別会計	229,258	221,123	425	96.5%	220,860	763	96.3%	263
温泉事業 特別会計	13,277	13,279	0	100.0%	11,296	0	85.1%	1,983
合 計	5,425,926	5,229,691	58,504	96.4%	5,187,798	164,517	95.6%	41,893

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅新築資金等貸付	7,400	2,197	2,144
高齢者等住宅整備資金	42	43	42
国民健康保険事業	2,156,114	1,810,418	1,724,723
後期高齢者医療	173,594	180,607	184,705
介護保険	1,871,030	1,794,842	1,813,408
下水道事業	1,299,089	1,118,640	1,043,563
農業集落排水処理事業	178,818	178,793	175,545
簡易水道事業	36,218	89,274	0
温泉事業	6,669	20,630	11,533

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成8年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な案件もあり、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。(対前年比△1,990千円)

住宅新築資金	6件	17,468千円
住宅改修資金	2件	1,636千円
宅地取得資金	3件	7,691千円
合計	11件	26,795千円

(2) 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなく、既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な状況が続いており、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。

高齢者住宅資金	0件	0円
障がい者住宅資金	1件	1,088千円
合計	1件	1,088千円

(3) 国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,837,450千円、対前年度比112,727千円の増となった。

被保険者数は減少が続いており(H30:3,743人、R元:3,624人、R2:3,549人)、保険給付費については、1,319,754千円。療養給付費・高額療養費が増加し89,613千円の増となった。

【参考】

国民健康保険財政調整基金の積立額 (単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
90,062	9	17,000	73,071

(4) 後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出ベースで189,900千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金(181,105千円)として納める会計である。

令和3年3月末現在の当町の被保険者数は、2,770人(対前年度末比：+8人)で、当町の後期高齢化率は16.6%である。

(5) 介護保険特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,924,651千円。対前年度比111,243千円の増となった。

全認定者数964人のうち第1号被保険者は951人(対前年度比+66人、認定率18.2%)。

団塊世代の高齢化とともに、この特別会計はまだまだ肥大していくものと思われる。保険給付費については、1,747,116千円(対前年度比+81,120千円)。

1 介護保険給付費の推移

(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金額	1,597,199	1,630,769	1,625,818	1,644,976	1,665,996	1,747,116
対前年度増減	+10,701	+33,570	△4,951	+19,158	+21,020	+81,120

2 介護保険料の推移

(単位：月額)

	第1期 (H12~H14)	第2期 (H15~H17)	第3期 (H18~H20)	第4期 (H21~H23)	第5期 (H24~H26)	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)
湯梨浜町							
旧羽合町	2,817円	3,667円	3,610円	3,761円	4,250円	5,210円	5,989円
旧泊村	2,892円	2,700円					
旧東郷町	2,658円	3,983円					
県平均	2,891円	3,635円	4,321円	4,534円	5,420円	6,144円	6,433円

【参考】

介護給付費等準備基金の積立額

(単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
50,010	40,005	0	90,015

(6) 下水道事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,001,192千円。対予算支出率83.5%となっているが、翌年度繰越額(163,754千円)を含めると実質の執行率は97.1%となる。

ただし、令和4年度の地方公営企業法による公営企業会計適用化移行、管路等の老朽化等があり、今後も将来的に多大な投資的経費が見込まれるため、事業の経営健全化に向けた検討が必要と思われる。

《水洗化普及状況》

地域名	区域内人口（人）		水洗化人口（人）		普及率	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
羽 合	8,740	8,758	8,633	8,658	98.8%	98.9%
東 郷（一部）	4,278	4,264	4,220	4,211	98.6%	98.8%
泊	1,496	1,486	1,407	1,400	94.1%	94.2%
合 計	14,514	14,508	14,260	14,269	98.2%	98.4%

（7）農業集落排水処理事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで220,860千円。対予算支出率96.3%である。

歳出の57.3%が公債費償還金（126,578千円）であり、その大半を一般会計からの繰入金（112,671千円）で賄っている。

令和4年度の地方公営企業法による公営企業会計適用化移行に向けて準備中である。

《水洗化普及状況》

地 域 名	区域内人口（人）		水洗化人口（人）		普及率	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
東郷（7処理区）	1,209	1,184	1,182	1,158	97.8%	97.8%
泊（3処理区） ※筒地含む	954	938	939	923	98.4%	98.4%
計	2,163	2,122	2,121	2,081	98.1%	98.1%

（8）温泉事業特別会計

東郷地域の1源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額13,279千円、歳出決算額11,296千円。令和2年度は、温泉水をくみ上げるポンプの購入を行った。

《温泉事業の使用料収入》（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和2年度	増 減
温泉使用料		4,081	4,372	291
温泉スタンド使用料		2,599	2,408	△191
計		6,680	6,780	100

【参考】

温泉事業推進基金の積立額（単位：千円）

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
32,955	4	1,419	31,540

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下記表のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (形式収支)
		決算額	未済額	対予算 収入率	決算額	不用額	対予算 支出率	
長瀬財産区	922	734	0	79.6%	569	353	61.7%	165
橋津財産区	377	190	0	50.4%	163	214	43.2%	27
宇野財産区	2,110	2,109	0	100.0%	1,943	167	92.1%	166
舎人財産区	76	75	0	98.7%	46	30	60.5%	29
東郷財産区	584	468	0	80.1%	337	247	57.7%	131
花見財産区	89	88	0	98.9%	51	38	57.3%	37
合 計	4,158	3,664	0	88.1%	3,109	1,049	74.8%	555

〔公営企業会計〕

(1) 国民宿舎事業特別会計

≪予算会計≫

(単位：千円)(税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益の収支	86,947	90,310	197,608	183,021	△92,711	103.9%	92.6%
資本の収支	107,067	96,660	24,167	23,760	72,900	90.3%	98.3%
合 計	194,014	186,970	221,775	206,781	△19,811	96.4%	93.2%

≪企業会計≫

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
固定資産	813,153	819,034	△5,881	固定負債	362,300	289,400	72,900
流動資産	18,865	16,253	2,612	流動負債	7,281	12,288	△5,007
				負債合計	369,581	301,688	67,893
				資本金	441,650	417,890	23,760
				剰余金	20,787	115,709	△94,922
				資本合計	462,437	533,599	△71,162
合 計	832,018	835,287	△3,269	合 計	832,018	835,287	△3,269

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)(税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	前年度対比	科 目	当年度	前年度	前年度対比
営業費用	177,742	246,967	△69,225	営業収益	69,177	244,974	△175,797
営業外費用	671	648	23	営業外収益	14,314	1,170	13,144
特別損失	0	93	△93	特別利益	0	0	0
合 計	178,413	247,708	△69,295	合 計	83,491	246,144	△162,653

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	△94,922	△1,564	△93,358

≪予算執行状況≫

収益的収入は、90,310千円（対前年比△177,713千円）、収益的支出は、183,021千円（対前年比△83,942千円）、差引92,711千円の赤字であった。

国民宿舎水明荘では、令和2年度は、当期利益が赤字となった元年度以上に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で宿泊客・休憩会議の利用が大幅な減となった。令和2年度から町長期借入金を計画的に返済していく予定であったが延期した。また、町から3回の一時借入し運転資金を確保した。町施設として引き続き経営的な助言・資金的な支援が求められているところである。

損益等の状況

（単位：千円）

年度	損益の状況	町長期借入金	企業債償還金（元金）
平成23年度	11,084	20,000	82,303
平成24年度	△481	16,000	82,593
平成25年度	6,470	28,000	82,889
平成26年度	1,390	29,000	83,192
平成27年度	△2,720	27,000	83,501
平成28年度	21,541	60,000	83,816
平成29年度	13,443	34,000	84,138
平成30年度	12,681	40,000	84,467
令和元年度	△1,564	0	34,480
令和2年度	△94,922	0	0

（注）・企業債償還金財源には、過去の利益剰余金並びに当年度の収支利益金及び減価償却費（帳簿上は費用として経理されるが実際の支出はない。本来は施設更新の際の資金として積立しておくべきであるが現状は積立ではない。）をもって充てることになるが、平成23年度以降これらの資金が不足するため、町からの長期借入金を受けている。
・平成28年度町長期借入金には、中部地震による臨時的な借入金が含まれている。

資本的収入（96,660千円）は、減収対策企業債（72,900千円）の借入と町一般会計からの繰入金（23,760千円）。資本的支出は、新型コロナウイルス感染対策としてシャワー室設置等を行った。

【参考】

国民宿舎事業企業債の状況

（単位：千円）

区分	前年度末 元金残高	当年度中の異動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	35,400	72,900	0	163	163	108,300

（注）償還期間：令和17年度まで

《企業経営状況》

営業収支は、営業費用177,742千円（対前年比△69,225千円）に対して営業収入69,177千円（対前年比△175,797千円）となり、結果、営業利益は△108,565千円を計上。最終的な当期純利益は△94,922千円の赤字となった。

令和2年度は、元年度以上に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、時短営業（49日）、休業（101日）をせざるを得なく、宿泊客・休憩会議利用が大幅に減少した。

（単位：人）

区 分	コロナ禍前 (平成30年度)	令和2年度	比 較
宿泊人員	11,660	4,350	△7,310
休憩・会議人員	28,956	5,799	△23,157
計	40,616	10,149	△30,467

経営維持のため収入面では、減収対策企業債の借入、雇用調整助成金の受入れ、町ワクチン接種事業への職員派遣等積極的に収入確保に努められ、支出面でも支出削減に努められている。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、GoToトラベルの停止、近県旅行の移動中止要請等旅館業である水明荘に逆風が吹いている状況である。町営施設として、水明荘の経営維持のため資本注入等の抜本的な方策を検討されることが必要と考える。

(2) 水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	231,963	231,682	228,025	208,487	23,195	99.9%	91.4%
資本的収支	7,057	0	104,453	97,762	△97,762	0.0%	93.6%
合 計	239,020	231,682	332,478	306,249	△74,567	96.9%	92.1%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	2,118,289	2,142,113	△23,824	3 固定負債	478,065	506,297	△28,232
2 流動資産	482,489	497,161	△14,672	4 流動負債	25,395	36,023	△10,628
				5 繰延収益	109,157	116,941	△7,784
				負債合計	612,617	659,261	△46,644
				6 資本金	1,272,492	1,272,492	0
				7 剰余金	715,669	707,521	8,148
				資本合計	1,988,161	1,980,013	8,148
合 計	2,600,778	2,639,274	△38,496	合 計	2,600,778	2,639,274	△38,496

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	189,878	202,233	△12,355	営業収益	194,094	198,866	△4,772
営業外費用	6,333	6,938	△605	営業外収益	18,952	22,685	△3,733
特別損失	341	26	315	特別利益	0	3,362	△3,362
合 計	196,552	209,197	△12,645	合 計	213,046	224,913	△11,867

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	16,494	15,716	778

≪予算執行状況≫

収益的収入は231,682千円(対前年比△10,161千円)、収益的支出は208,487千円(対前年比△11,960千円)、差引23,195千円(対前年比+1,799千円)の黒字であった。

資本的支出は、配水管更新等建設改良工事、企業債償還を行った。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、引き続き経営健全化に向けた努力が求められている。

≪企業経営状況≫

年間総有収水量は1,765,849^m (対前年比△38,596^m)と減少、有収率は81.6%(R元:78.8%)と向上した。

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値。有収率が100%に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

営業収支は、営業費用189,878千円(対前年比△12,355千円)に対して営業収入194,094千円(対前年比△4,772千円)となり、結果、営業利益は4,216千円を計上。最終的な当期純利益は16,494千円の黒字となった。

給水人口の減少等により給水収益の減少が見込まれる中で、一方、水道施設の老朽化・施設更新、耐震化など費用の増大が見込まれ、経営健全化に配慮した管路等の更新の計画的な推進が求められる。

安定的な財源確保については、令和3年5月請求分(令和3年4月使用分)から料金改定が実施された。

【参考】

1 水道事業企業債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	122,561	0	14,298	2,869	17,167	108,263
公営企業金融公庫ほか	383,736	0	13,934	3,464	17,398	369,802
合 計	506,297	0	28,232	6,333	34,565	478,065

(注) 償還期間: 令和30年度まで

2 水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	R 元年度	R2 年度	R 元年度	R2 年度	R 元年度	R2 年度
羽 合	8,625	8,645	8,589	8,613	99.6%	99.6%
東 郷	5,265	5,221	5,261	5,217	99.9%	99.9%
泊	1,683	1,673	1,671	1,656	99.3%	99.0%
原	184	183	184	183	100.0%	100.0%
宇 谷	550	537	550	537	100.0%	100.0%
計	16,307	16,259	16,255	16,206	99.7%	99.7%

3 財産の状況

令和2年度末における財産は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

不動産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	山 林
一般会計	942,908.86	107,798.19	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	0
下水道事業特別会計	6,531.79	818.14	0
農業集落排水処理事業特別会計	9,351.37	935.73	0
合 計	958,952.02	109,573.48	107,030.00

物 権

温泉事業特別会計 温泉権 37,391千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか3件 27,200千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか24件 622,217千円

(2) 物品

年度末現在で公用車57台、除雪機22台

(3) 債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

(単位：千円)

区 分	貸付金残高
一 般 会 計	259,711
住宅新築資金等貸付事業特別会計	26,795
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	1,088
合 計	287,594

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高
			増加	減少	
土地開発基金	土 地 (㎡)	203,681.22	0	0	203,681.22
	現 金 ①	14,451	48,270	0	62,721
一般 会計	財政調整基金	2,390,740	191,870	190,925	2,391,685
	減債基金	1,056,367	40,099	0	1,096,466
	公共施設等建設基金	98,671	10	0	98,681
	福祉基金	48,207	6	6,006	42,207
	ふるさと農村活性化基金	54,714	5	725	53,994
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	12,099	1	4,600	7,500
	新エネルギー整備促進基金	15,997	1	899	15,099
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,965	0	95	3,870
	教育振興基金	2,645	0	0	2,645
	元気なまちづくり基金	8,873	336	796	8,413
	地域振興基金	12,844	1	6,001	6,844
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	503	503	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	235,060	137,699	235,062	137,697
	光ファイバーネットワーク施設整備基金	1,510	0	0	1,510
	定住促進住宅基金	128,517	23,651	0	152,168
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	5,568	965	0	6,533
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	6,384	0	0	6,384
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,200	0	0	3,200
	森林整備基金	1,617	4,826	1,524	4,919
	新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金	0	39,380	0	39,380
鉄道駅舎施設基金	0	5,000	0	5,000	
合 計 ②	5,708,978	444,353	447,136	5,706,195	
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	90,062	9	17,000	73,071
	温泉事業推進基金	32,955	4	1,419	31,540
	介護給付費等準備基金	50,010	40,005	0	90,015
	合 計 ③	173,027	40,018	18,419	194,626
財産区	長瀬財産区 財政調整基金	78,469	8	500	77,977
	橋津財産区 財政調整基金	30,249	3	0	30,252
	宇野財産区 財政調整基金	82,708	320	2,207	80,821
	舎人財産区 財政調整基金	544	0	55	489
	東郷財産区 財政調整基金	7,724	1	0	7,725
	東郷財産区 公有林野整備基金	96,281	10	0	96,291
	花見財産区 財政調整基金	472	0	60	412
	合 計 ④	296,447	342	2,822	293,967
総 合 計	①+②+③+④	6,192,903	532,983	468,377	6,257,509

第3 審査意見

1 水明荘の経営維持のための支援について

国民宿舎事業特別会計の企業経営状況のところで記載していますが、令和2年度は歳入確保のためあらゆる取組みをされましたが、歳入の大部分を占める宿泊人員・休憩会議利用人員が大幅に減少し大幅な赤字決算となっている。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言対象地域、まん延防止等重点措置適用地域の拡大が続いている状況であり、令和2年度以上に利用客が減少し歳入の確保が難しい状況となることが想定される。

町営施設として、水明荘の経営維持のため資本注入等の抜本的な方策を検討されることが必要と考える。

2 旧北溟中学校跡地の利用について

跡地の処分については、北栄町（旧北条町協定）と経費負担について協定を締結。現在解体工事に着手されている。旧北溟中学校、旧東郷中学校の跡地について民間提案制度により民間による活用の提案を求めていく方針で、旧北溟中を優先的に募集開始し、公共施設検討委員会の意見を聞きながら審査されると聞いた。

跡地利用は、今後の町政の発展・飛躍のための重要課題と考えるが、決算審査の中で担当者は雇用、移住定住につながる活用と話していたが、町として具体的にどのように活用していくのかの基本的姿勢が見えてこなかった。民間提案を委員会の審査へと、まるで丸投げの状況にあると感じた。審査会で出された結果について、町としてどのように判断されるのか。

ただ、たじりこども園の新築基本設計が終了しており、設置場所の決定を待つて実施設計を行う予定である。拙速な判断を求めるものではないが、現状を考えるとどの時点でどのような活用提案が妥当と判断されるのか、住民・議会説明等についてロードマップを示される必要があると考える。

3 下水道事業の公営企業法適化に向けた課題について

現在、令和4年度（令和4年4月1日）に下水道事業と農業集落排水処理事業に公営企業会計を適用するよう準備中である。しかし、令和2年度の下水道事業特別会計、農業集落排水処理事業特別会計の決算状況を見ると、両会計とも一般会計からの繰入金歳入の約5割を占めている状況を確認した。

会計統合後も一般会計からの繰入金も必要と考えられ、また、統合当初の資金確保、債権・債務の整理等各種課題があると考えられる。財政部局と十分協議を行い、事前に下水道事業継続に向けた準備を進めていただきたい。

4 ふるさと納税寄付額について

ふるさと納税寄付額については、令和2年度寄付件数9,126件、寄付金額138,661千円の実績となっている。しかし、令和元年度に比較して寄付件数△7,614件、寄付金額△98,538千円と大幅に減少している。原因として総務省のふるさと納税募集基準に合致するよう返礼率を引き下げたこと、天候不順による二十世紀梨の品不足による受付打ち切り、コロナ禍による温泉宿泊券への寄付の減少等と原因を分析されている。

寄付金額の減少は、業務委託をしている湯梨浜まちづくり株式会社の運営等に大きな影響を及ぼすことも想定される。

返礼率引き下げにより寄付金額が減少した市町がある一方、寄付額が増加した市町も多くあったと聞く。原因の分析結果、他市町村の優良な取組み等を参考に引き続き寄付件数・寄付金額の増加に向けて努力をしていただきたい。